



2026年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月9日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4992 URL <https://www.hokkochem.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 健一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 榎本 鋭 TEL 03-3279-5152
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年11月期第3四半期の連結業績（2025年12月1日～2026年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第3四半期	44,924	8.0	5,408	11.6	6,268	12.3	4,504	9.1
2025年11月期第3四半期	41,578	5.9	4,846	8.5	5,580	6.3	4,127	11.3

(注) 包括利益 2026年11月期第3四半期 6,882百万円 (△17.0%) 2025年11月期第3四半期 8,297百万円 (141.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第3四半期	174.30	—
2025年11月期第3四半期	156.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第3四半期	84,269	57,421	68.1
2025年11月期	77,600	52,900	68.2

(参考) 自己資本 2026年11月期第3四半期 57,421百万円 2025年11月期 52,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	20.00	—	26.00	46.00
2026年11月期	—	27.00	—		
2026年11月期（予想）				27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	5.9	5,200	5.8	6,100	0.3	4,460	0.2	173.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年11月期 3 Q	27,485,531株	2025年11月期	27,485,531株
② 期末自己株式数	2026年11月期 3 Q	2,214,472株	2025年11月期	1,705,283株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年11月期 3 Q	25,840,259株	2025年11月期 3 Q	26,319,339株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式 (2026年11月期 3 Q 160,000株) を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託口が保有する当社株式 (2026年11月期 3 Q 160,000株) を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(表示方法の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しております。景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、2024年度を初年度とする第2次3ヵ年経営計画（2nd Stage）において、生産能力向上等の成長投資を基盤に、前計画から継続して取り組む3つの改革（収益構造改革、造り方改革、働き方改革）を柱として、収益基盤・生産基盤を強化していきます。また、各事業の成長戦略と次世代の成長領域を明確化・具体化し、農薬事業とファインケミカル事業を両輪とした経営をさらに進化していく方針です。

当第3四半期の業績は、農薬事業における販売が順調に推移したことから、売上高は、44,924百万円、前年同期比3,346百万円（8.0%）の増収となりました。

利益面では、農薬事業の売上高増加および利益率の向上により、営業利益は、5,408百万円、前年同期比562百万円（11.6%）の増加、経常利益は、為替差益の計上により、6,268百万円、前年同期比688百万円（12.3%）の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上があり、4,504百万円、前年同期比377百万円（9.1%）の増加となりました。

セグメントの概況については以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2025年11月期 第3四半期		2026年11月期 第3四半期		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高 (増減率)	営業利益 (増減率)
農薬事業	27,046	1,644	30,580	3,002	3,534 (13.1%)	1,358 (82.6%)
ファインケミカル 事業	13,095	3,151	12,911	2,346	△184 (△1.4%)	△805 (△25.5%)
繊維資材事業	1,432	59	1,425	65	△7 (△0.5%)	6 (10.1%)
その他	5	△9	8	△6	3 (53.5%)	2 (△26.7%)
計	41,578	4,846	44,924	5,408	3,346 (8.0%)	562 (11.6%)

〔農薬事業〕

農薬事業の売上高は、国内販売において、これまでの普及推進活動の成果に加え、前年に続き防除意欲が高いことも後押しとなり、水稻剤が順調に推移したこと、園芸剤は除草剤ザクサ液剤が伸長したこと、海外販売は主にインド、ブラジル向けが増加したこと、円安も寄与したことから、30,580百万円、前年同期比3,534百万円（13.1%）の増収となりました。営業利益は、売上高の増加および利益率の向上により、3,002百万円、前年同期比1,358百万円（82.6%）の増加となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル事業の売上高は、樹脂分野におけるその他樹脂原料が需要回復により増加したものの、医農薬分野における取引先の需要変動や需要時期の後ろ倒し、電子材料分野における取引先の在庫調整の影響により、12,911百万円、前年同期比184百万円（1.4%）の減収となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、中東情勢の影響による原材料や重油価格の上昇、中国子会社における価格競争の影響により、2,346百万円、前年同期比805百万円（25.5%）の減少となりました。

〔繊維資材事業〕

繊維資材事業の売上高は、1,425百万円、前年同期比7百万円（0.5%）の減収となりました。営業利益は、65百万円となり前年同期比6百万円（10.1%）の増加となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は84,269百万円となり、前連結会計年度末比6,670百万円の増加となりました。主な内訳として、受取手形、売掛金及び契約資産、投資有価証券が増加した一方、有価証券、商品及び製品が減少しております。

負債の残高は26,848百万円となり、前連結会計年度末比2,148百万円の増加となりました。内訳として、支払手形及び買掛金、繰延税金負債が増加した一方、未払費用が減少しております。

純資産の残高は57,421百万円となり、前連結会計年度末比4,522百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は68.1%となり、前連結会計年度の68.2%から0.03ポイント減少しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想につきましては、2026年1月13日公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、当社岡山工場からのベンゼン等を含む排水の流出に伴う当社連結業績に与える影響につきましては、判明次第、速やかにお知らせいたします。

また、当該事案の状況等については、2026年7月30日付「当社岡山工場からのベンゼン等を含む排水の流出について（第2報）」を参照願います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,224	6,590
受取手形、売掛金及び契約資産	12,942	20,424
有価証券	6,000	—
商品及び製品	11,975	9,155
仕掛品	313	513
原材料及び貯蔵品	5,955	7,700
その他	915	2,204
流動資産合計	45,324	46,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,542	5,446
機械装置及び運搬具（純額）	3,613	3,330
土地	980	980
その他（純額）	1,721	4,112
有形固定資産合計	11,856	13,867
無形固定資産	488	524
投資その他の資産		
投資有価証券	18,334	21,623
繰延税金資産	16	28
退職給付に係る資産	1,385	1,424
その他	215	234
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	19,933	23,291
固定資産合計	32,276	37,683
資産合計	77,600	84,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,181	9,097
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
未払金	2,584	2,497
未払費用	3,753	3,440
賞与引当金	—	246
未払法人税等	1,133	1,244
未払消費税等	254	520
返金負債	149	89
その他	94	112
流動負債合計	17,148	17,245
固定負債		
長期借入金	—	1,000
退職給付に係る負債	2,202	2,115
繰延税金負債	4,775	5,702
返金負債	480	615
その他	95	172
固定負債合計	7,552	9,604
負債合計	24,700	26,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,768
利益剰余金	35,062	38,195
自己株式	△1,396	△2,545
株主資本合計	39,489	41,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,727	13,942
為替換算調整勘定	876	1,141
退職給付に係る調整累計額	808	706
その他の包括利益累計額合計	13,411	15,789
純資産合計	52,900	57,421
負債純資産合計	77,600	84,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
売上高	41,578	44,924
売上原価	31,042	33,532
売上総利益	10,536	11,392
販売費及び一般管理費	5,690	5,984
営業利益	4,846	5,408
営業外収益		
受取利息及び配当金	526	536
受取手数料	227	287
為替差益	—	23
その他	71	79
営業外収益合計	824	926
営業外費用		
支払利息	18	31
為替差損	64	—
クレーム補償費用	1	23
その他	7	11
営業外費用合計	90	66
経常利益	5,580	6,268
特別利益		
固定資産売却益	26	1
投資有価証券売却益	345	237
特別利益合計	371	238
特別損失		
固定資産除却損	66	61
その他	—	7
特別損失合計	66	68
税金等調整前四半期純利益	5,886	6,438
法人税等	1,758	1,934
四半期純利益	4,127	4,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,127	4,504

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益	4,127	4,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,303	2,215
為替換算調整勘定	△51	265
退職給付に係る調整額	△83	△102
その他の包括利益合計	4,169	2,378
四半期包括利益	8,297	6,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,297	6,882

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「クレーム補償費用」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。

この表示方法を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」8百万円は、「クレーム補償費用」1百万円、「その他」7百万円に組み替えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年7月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式517,400株の取得を行いました。

(自己株式の処分)

当社は、2026年4月21日開催の取締役会決議において、役員向け株式給付信託の導入に伴う第三者割当としての自己株処分について決議を行い、2026年5月8日付で自己株式160,000株の処分を行いました。

また、2026年4月21日開催の取締役会決議において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株処分について決議を行い、2026年8月31日付で自己株式8,280株の処分を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が159百万円増加、自己株式が1,149百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,768百万円、自己株式が2,545百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	1,285百万円	1,305百万円
のれんの償却額	29	29

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ. 前第3四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,046	13,095	1,432	41,573	5	41,578	—	41,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	18	18	337	355	△355	—
計	27,046	13,095	1,450	41,591	343	41,933	△355	41,578
セグメント利益	1,644	3,151	59	4,855	9	4,864	△17	4,846

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△17百万円には、セグメント間取引消去12百万円及びのれんの償却額△29百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 上表には含まれておりませんが、農薬原体に関連する受取手数料(227百万円)が営業外収益に計上されており、当該手数料を加味した場合、農薬事業における利益は1,871百万円となります。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,580	12,911	1,425	44,916	8	44,924	—	44,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	17	17	425	442	△442	—
計	30,580	12,911	1,442	44,934	433	45,366	△442	44,924
セグメント利益	3,002	2,346	65	5,414	11	5,425	△18	5,408

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△18百万円には、セグメント間取引消去12百万円及びのれんの償却額△29百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 上表には含まれておりませんが、農薬原体に関連する受取手数料(287百万円)が営業外収益に計上されており、当該手数料を加味した場合、農薬事業における利益は3,290百万円となります。

(重要な後発事象)

(当社グループ内の組織再編について)

当社は、2026年9月29日開催の取締役会において、2026年12月1日を効力発生日として、(1)当社を存続会社とし、当社連結子会社である美瑛白土工業株式会社を消滅会社とする吸収合併、(2)当社が当社連結子会社である北興産業株式会社から同社の事業の全部を譲り受ける事業譲受け、並びに(3)北興産業株式会社を存続会社とし、当社連結子会社であるホクコーパックス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約および事業譲渡契約を締結いたしました。

組織再編の概要

(1)本組織再編の当事会社の概要

	存続会社 事業譲受会社	消滅会社	存続会社 事業譲渡会社	消滅会社
① 名称	北興化学工業株式会社	美瑛白土工業株式会社	北興産業株式会社	ホクコーパックス株式会社
② 事業内容	農薬ならびに ファインケミカル製品の製造・販売	タイセツバルーンの製造・販売、農薬用原料基剤の製造・販売	農薬、化成品および防カビ剤の販売	石油製品等の販売
③ 資本金	3,214百万円	10百万円	30百万円	10百万円
④ 発行済株式数	27,485,531株	20,000株	60,000株	200株
⑤ 大株主および持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 9.23%、 野村殖産株式会社8.11%、 住友化学株式会社7.59%、 MSIP CLIENTSECURITIES6.82%、 株式会社りそな銀行4.96% (2026年5月31日現在)	北興化学工業株式会社 100%	北興化学工業株式会社 100%	北興化学工業株式会社 60%、北興産業株式会社 40%

(2)目的

当社グループは、事業機能および管理機能の最適配置を進め、業務運営の効率化および経営資源の有効活用に取り組んでおります。本組織再編は、当社グループ内の販売・製造等の機能を整理・集約することにより、グループ全体の事業運営体制の効率化を図ることを目的として実施するものです。

(3)本組織再編の効力発生日

2026年12月1日(予定)

(4)本組織再編の方式

本組織再編は、以下の各方式により実施いたします。

- ①当社を存続会社とし、美瑛白土工業株式会社を消滅会社とする吸収合併
- ②北興産業株式会社の事業の全部を当社が譲り受ける事業譲渡
- ③北興産業株式会社を存続会社とし、ホクコーパックス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 本組織再編に係る割当ての内容

本組織再編に係る吸収合併は、いずれも当社グループ内の吸収合併であり、無対価で行うため、株式その他の対価の割当てはありません。

(6) 本組織再編に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(7) 本組織再編後の状況

	存続会社 事業譲受会社	存続会社 事業譲渡会社
名称	北興化学工業株式会社	北興産業株式会社
所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐野 健一	代表取締役社長 榎本 浩巳
事業内容	農薬ならびにファインケミカル製品の製造・販売	石油製品等の販売
資本金	3,214百万円	30百万円
決算期	11月30日	11月30日

(注) 北興産業株式会社の代表者につきましては、2026年12月1日開催予定の同社取締役会で選定予定であります。